

## 令和2年度

### 学校法人昭和大学 決算の概要

令和2年度 学校法人昭和大学の決算は、令和3年5月18日の理事会で承認頂き、同月28日の評議員会に報告しました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が随所に現れております。附属病院では新型コロナウイルス感染症の陽性患者を受け入れるにあたって、感染拡大防止のために診療制限をかけざるを得なく、本学の収入の約8割を占める医療収入予算において、66億円のマイナス補正を行いました。支出においては、学生のオンライン講義へ対応するための機材導入や感染防止対策のためのPCR検査の実施等で費用がかさみ、施設設備の整備計画は必要最小限のものに絞るべく見直しを行いました。このような状況下においても初年次全寮制教育の充実に向け、富士吉田キャンパスに新学生寮（百合寮）を建設しました。また、コロナ禍により経済的困窮に陥った学生を支援するための給付金を支給いたしました。外部資金の獲得としては、私立大学等経常費補助金の交付額が前年度から一つ順位が上がり全国5位となりました。

#### 一. 資金収支について

資金収支は、法人の諸活動に対応する、資金の動きを伴う全ての収入支出の内容を示しております。当年度の資金収入は前年度繰越支払資金を除いた1,271億8,989万円、資金支出は翌年度繰越支払資金を除いた1,265億6,667万円で、支払資金が6億2,322万円の増加となりました。

収入の部の主要科目では、予算に比べて学生生徒等納付金収入は6,881万円の減、手数料収入は1億302万円の減、寄付金収

入は1億2,464万円の減、補助金収入は新型コロナウイルス感染対策の補助金が交付されたことにより62億2,006万円の増、付随事業・収益事業収入は3億886万円の増、医療収入は新型コロナウイルス感染症による診療制限等の影響で4億941万円の減、雑収入は1億9,776万円の増となりました。

支出の部の主要科目は、予算に比べて人件費支出が5億984万円の減で執行率は99.0%、教育研究経費支出が24億925万円の減で執行率は95.5%となりました。この教育研究経費の中で大きな比重を占める、薬品費・医療材料費・給食材料費・医療委託費からなる「直接医療経費」は医療収入の35.7%でした。管理経費支出は12億2,591万円の減で執行率は77.2%となりました。また、土地、建物等の施設関係支出は予算に比べて18億2,858万円の減で執行率は75.0%、教育研究用機器備品、図書などの設備関係支出は3億147万円の増で執行率は111.8%となりました。これら以外の科目では借入金等返済支出、資産運用支出等があります。

#### 二. 事業活動収支について

事業活動収支は企業会計の損益計算に近いもので収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものです。諸活動の収入を合算した事業活動収入の合計は1,265億5,124万円となり、予算より64億4,922万円の増加となりました。科目ごとの金額は資金収支と重複しますので主要科目の構成割合を示します。学生生徒等納付金は7.3%、経常費等補助金は12.2%、医療収入は75.5%となりました。一方、事業活動支出の部合計は1,161億7,992万円とな

り、支出合計は予算より 51 億 6, 307 万円の減少となりました。人件費は 44.2%、教育研究経費は 51.3%、管理経費は 4.1%となりました。なお、資金の動きを伴わない退職給与引当金繰入額 20 億 5, 300 万円が人件費に、減価償却額 85 億 7, 301 万円が教育研究経費と管理経費に含まれています。新型コロナウイルス感染症の治療にあたる医療従事者に対してご支援いただきました医療資材等も資金の動きを伴わない現物寄付として 1 億 8, 617 万円が計上されています。基本金組入前当年度収支差額では、103 億 7, 131 万円の収入超過、黒字となり、基本金組入額 92 億 7, 720 万円を引いた当年度収支差額は、10 億 9, 411 万円の収入超過となりました。

### 三. 貸借対照表について

令和 3 年 3 月 31 日現在の財産状況を示しております。固定資産(土地・建物・機器備品・特定資産他)と流動資産(現金預金・未収入金他)の資産の部合計は 2,275 億 6,177 万円で、前年度末と比べて 82 億 2, 467 万円の増加となりました。主な変動要因として、土地が 12 億 3, 285 万円の増、教育研究用機器備品が 13 億 5, 092 万円の減となりました。第 2 号基本金引当特定資産と富士吉田校舎施設設備引当特定資産は富士吉田キャンパスの百合寮建設に充てたため、各々 4 億 9, 375 万円と 10 億円の減、第 3 号基本金引当特定資産が 5 億 117 万円の増、電子カルテ等引当特定資産が 9 億 4, 00 万円の増、校地拡充引当特定資産が 2 億 7, 810 万円の減、藤が丘病院再整備引当特定資産は 20 億円の増、旗の台キャンパス C サイト整備引当特定資産は 10 億円の増となりました。支払資金にあたる現金預金が 6

億 2, 322 万円の増、未収入金が 52 億 6, 443 万円の増となりました。また、既存の建物・機器備品等の減価償却額 85 億 7, 301 万円が前年度簿価より減少しております。一方、固定負債(長期借入金・退職給与引当金他)と流動負債(短期借入金・未払金他)の負債の部合計は 452 億 4, 531 万円で、前年度末と比べて 21 億 4, 664 万円の減少となりました。長期借入金は 21 億 6, 792 万円の減となりました。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた「正味財産」は 1, 823 億 1, 646 万円で、前年度より 103 億 7, 131 万円増加となりました。